

公立幼稚園民営化——これが「子育て世代が住みたい、住み続けたいまち」??

議会報告

日本共産党交野市会議員団

かたの民報

No. 1648
2016年11月発行
交野市役所
日本共産党控室
私部1-1-1
☎ 892-0121
(内線301)

- 中上さち子 ☎893-6785
- さうがいふみ ☎894-2835
- 藤田まり ☎397-3027

「民営化ありき」の進め方は納得できない!

今年初めに発表された『市長戦略』では、「3園ある公立幼稚園を、平成31年度以降の早期に1園を民営化する」方針が出されました。市実施のパブリックコメントやタウンミーティングでは、民営化に反対や不安の声が多く寄せられています。

しかし、市は、民営化ありきで「庁内組織の民営化検討委員会」を10月から開始するなど、民営化への動きを強めています。

公立幼稚園民営化の根拠なし

公立幼稚園の1園民営化をコスト削減ですすめようとしています。公的責任を果たさないものだと、日本共産党は反対しています。

市民からたくさんの要望や心配の声が...

タウンミーティング・パブリックコメントより

公立を1園なくすというのは「子育て応援のまちづくり」を掲げる市長戦略に反しているのでは。

公立は経験豊かな先生が多くアドバイスがもらえ預けるうえで安心。

入園時の費用や制服代など、保育料以外の負担が大きいのでは。

障がいのある子どもの行き場がなくなるのでは。(1園の平均入所数は公立9~10人、私立2~3人)

公立には看護師さんがいるけれど、私立での配置は財政的に厳しいのでは。

公立園の保護者むけアンケートでは、373世帯中107世帯から返答があり、そのうち77%の世帯は民営化反対です。

障がい児の行き場がなくなる!

障がいのある保育所児の約6割が公立を利用しています。私立園で「加配の保育士を確保できないので公立に行ってほしい」と言われた事例もあります。1園が民営化されたら、遠距離の通園や入所できない場合も心配されます。

障がい児保育をする私立保育所への市補助金(保育士1人につき月16万5千円)や、私立幼稚園への府補助金(市の補助金はなし)では、必要な人件費や施設整備には不十分です。

市の「民営化のメリット」	日本共産党の主張
建物の改修や建替えコストが大幅削減できる。	公立も、建て替え費用の1/2は交付税措置がなされ、残り1/2の80%についても社会福祉事業債を充てることが可能。
保育運営にかかるコスト(特に人件費)が削減できる。	安易な人件費の削減は、保育の専門家として研修や実践を積み、保育の質を守ってきた交野市の財産を切り捨てるもの。
保育の質も民間園との協定締結で確保できる。	障がい・アレルギー児童、子育て困難家庭等の受け入れについて、公立同様の協定が可能なのか、財政支援の有無なども不明。

突然、市役所内部の検討委員会に変更

市は公立幼稚園民営化について、学識経験者や保護者等も委員として参加する外部検討委員会を設け、検討すると説明してきました。しかし、市は9月議会で突然、「検討委員会は庁内組織として、関連部署の職員で構成す

る。必要に応じ学識経験者・保育施設関係者・保護者代表の方々にアドバイザーとして助言や意見をいただく。」と変更してきたのです。

アドバイザーではなくても意見を言うだけで、民営化検討(案)を検討する中に入れません。

民営化の影響調査はまだ行わず!

全国的に民営化が進められ、保育士などの保育環境の変化で、子ども達

に精神的ダメージが現れている事例があることから、民営化の影響調査を行うことを3月議会で求めました。市は、「今後、他市の調査、成功例や失敗例等も含め十分に調査を行う。」と答弁しましたが、半年が経過してもいまだ何の調査も行っていないです。